

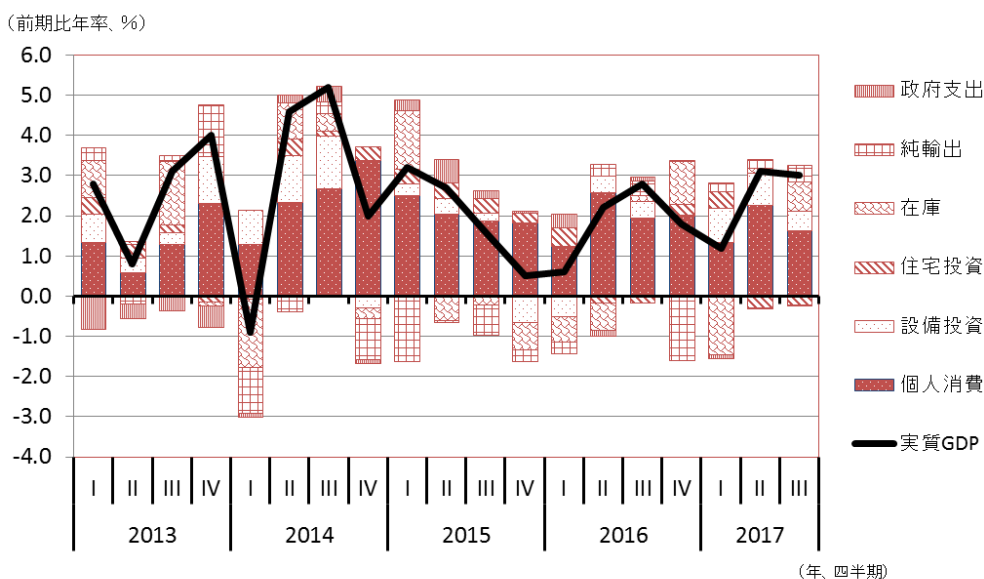
経済レポート

米国景気概況(2017年11月)

・概況 ~ 基調は底堅い

- ・ 7-9月期の実質 GDP 成長率(速報値)は前期比年率 + 3.0%と、4-6月期の + 3.1%から若干低下となったが、3%台を維持。在庫の寄与度(0.7%)を差し引いても基調は底堅い。

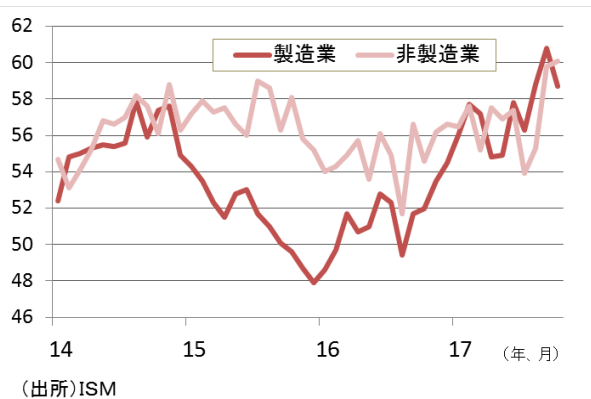
図表1. 実質 GDP 成長率



【企業活動】

- ・ 10月のISM景況指数は、製造業では、ハリケーンの影響で上昇した9月の数値から低下したが、高い水準を維持。非製造業でも60を超える水準に。設備投資の先行指標となる資本財受注(防衛・航空機を除くコア)は、9月は前月比 + 1.7%増と堅調。

図表2. 企業景況感 (ISM)



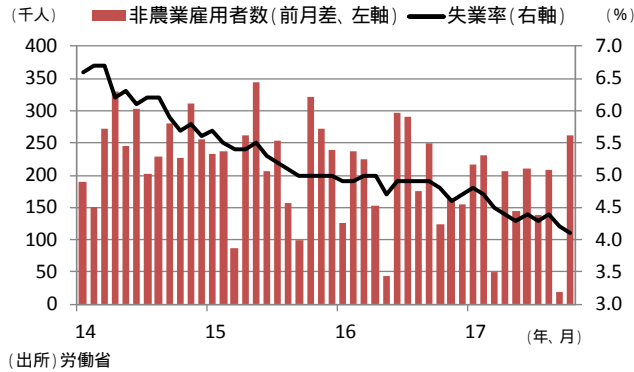
図表3. コア資本財受注



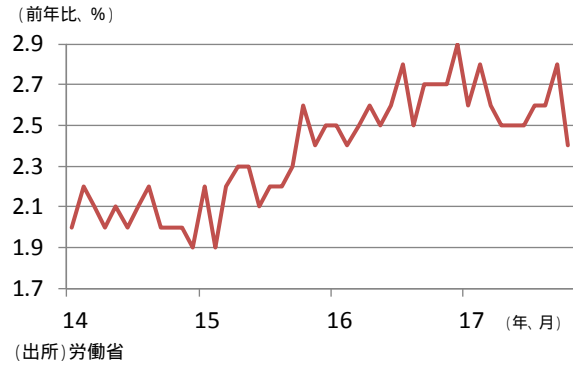
【雇用】

- 10月の非農業部門・雇用者数は前月比26.1万人の増加。ハリケーン要因で9月が微増にとどまった反動もあるが、均してみた雇用の基調は強い。失業率も4.1%に低下。一方、10月の賃金上昇率は前年比+2.4%と9月の上昇幅から低下、依然 力強さを欠く。

図表4. 雇用者・失業率

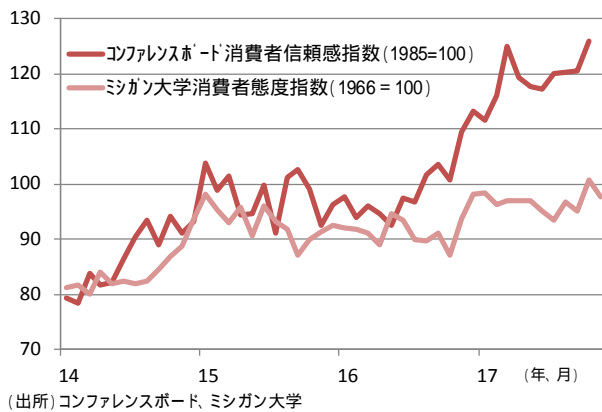


図表5. 平均時給の伸び率

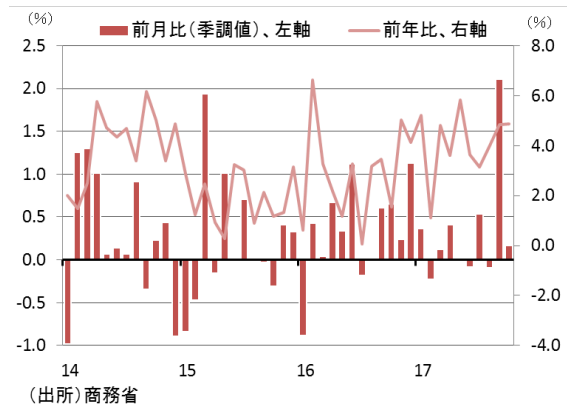

【個人消費・住宅】

- 消費者マインドは良好。小売売上高はハリケーン特需で9月に大幅増となったが、10月も前月比+0.2%と伸長。新車販売はハリケーン後の買い替え需要もあり9月・10月と連続して高水準に。一方、中古住宅販売は供給不足が指摘され、伸び悩みが続く。

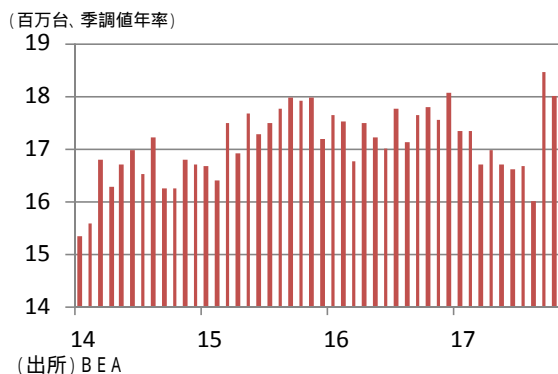
図表6. 消費者マインド



図表7. 小売売上高(除く外食)



図表8. 新車販売台数



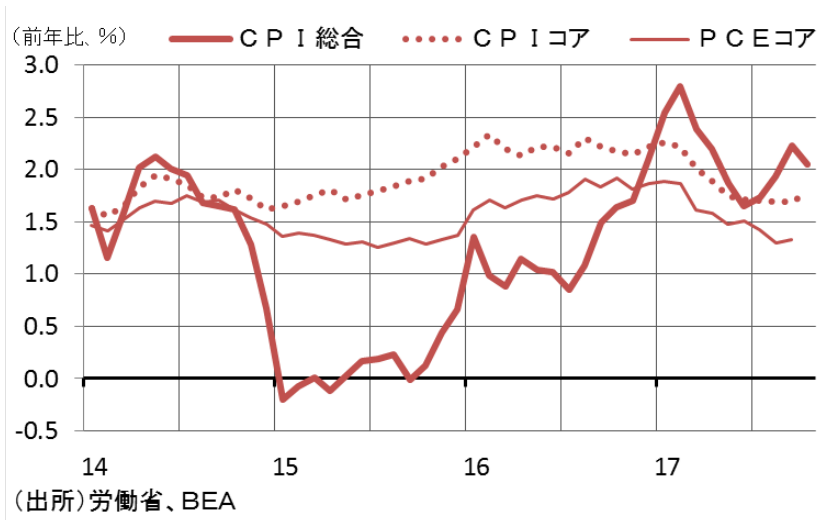
図表9. 中古住宅販売戸数



【物価】

- ・ 10月のC P Iは前年比+2.0%の上昇(季調値の前月比は+0.1%)。エネルギーと食品を除いたコアC P Iの上昇率は前年比+1.8%と、前月の同+1.7%からは0.1ポイント増加したが、依然、緩やかなペースにとどまっている。

図表10．消費者物価上昇率


【金融市場・金融政策】

- ・ 長期金利は9月以降上昇が続いたが、税制改革を巡る不透明感などから上昇は一服。物価の伸びは緩やかであるが、景気は堅調との見方が大勢であり、12月のF O M Cで利上げが実施される見込み。
- ・ トランプ大統領は、イエレン議長の後任にパウエルF R B理事を指名することを発表。パウエル氏は“ 穏健派 ”とされ、慎重に利上げ(緩和縮小)を進める現行の金融政策から大きな変更はないとの見方が有力。

図表11．長期金利



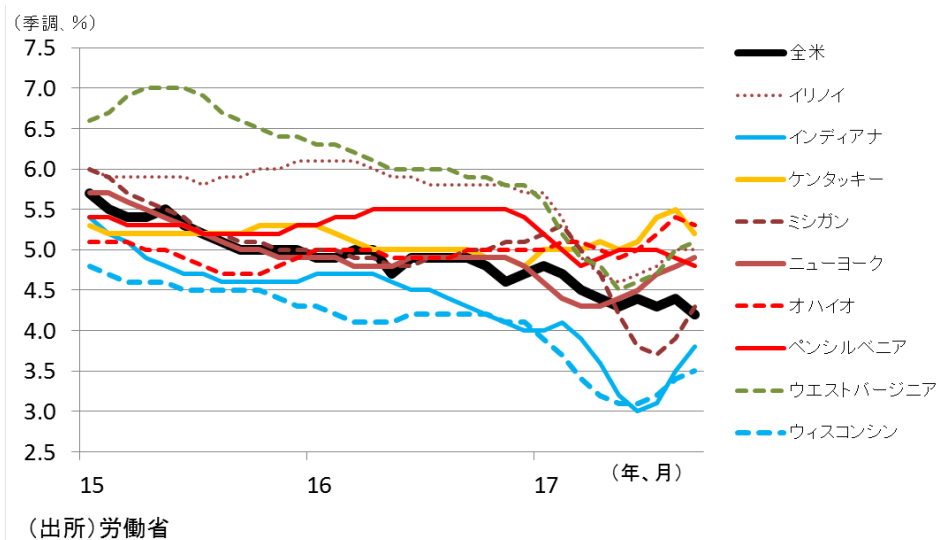
図表12．株価



トピック ～雇用情勢は州ごとに格差も

- ・ トランプ氏が勝利した大統領選から一年。足もと、米国経済は堅調に推移しており、失業率は2000年12月以来の水準である4.1%まで低下するなど、雇用情勢は極めてタイトといえる。
- ・ ただ、これを州別にみても、当然ながら均一ではなく、それぞれに様相が異なる。トランプ大統領は、グローバル経済下での繁栄を享受できていない“忘れられた人々”から強い支持を得ているとされるが、こうした支持層とも重なる、いわゆるラストベルトの各州をみても、失業率が全米平均よりも高いところが多い(下図)。
- ・ 直近9月の失業率では、インディアナ、ウィスコンシンの2州は3%台と低いものの、オハイオ(5.3%)、ケンタッキー(5.2%)、ウエストバージニア(5.1%)、ペンシルベニア(4.8%)など多くの州で全米平均(4.1%)よりも高くなっている。また、足もと数か月では上昇傾向もみられる。
- ・ 経済全体では明るさが見られるなか、地域や階層ごとの格差は相応に残されている。トランプ大統領の支持率は30%台後半に低迷しつつも、コアの支持基盤は固いと言われるが、こうした「格差」の存在もその一因といえるであろう。

図表13.“ラストベルト”の各州の失業率



- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。